

# 環境報告書

2011-2012

エレクトロニクスで病魔に挑戦

 **NIHON KOHDEN**



2011年度は東日本大震災直後で不透明な中でのスタートとなり、EUの債務問題、長引く円高と株安、東日本大震災やタイの洪水被害による部品供給不足と国内外で厳しい状況が続きました。このような経営環境下、2011年8月、当社は創立60周年の節目を迎え、一層の課題克服に取り組みました。業務改革においては3カ年の中期経営計画「SPEED UP III」の重要テーマに取り組むと同時に、環境活動についても次の3つのテーマについて活動を進めてまいりました。特に2011年度は「事業所内での節電」、「開発・設計時の化学物質対策」を中心に改善して参りましたので、以下に概略をご報告いたします。

## 地球温暖化の防止

地球温暖化防止につきましては、環境配慮設計の積極的な推進、事業所内の節電に重点的に取り組みました。環境配慮設計の推進では、開発テーマ16テーマ中、14テーマにおいて製品アセスメントを実施し、省資源化、省エネルギー、環境安全性向上を推進しました。特に生物多様性が環境問題の重要なファクターとなりつつありますので、リサイクル率向上、有害化学物質削減に注力いたしました。

また、事業所内エネルギー消費低減は、グループが一体となった節電対策を立案し、事業所内改築による熱効率改善、LED照明採用等のインフラ整備、空調機の早朝運転、設定温度の工夫、日々の電力使用量の見える化等を行い、CO<sub>2</sub>排出量が前年度比15.3%減の4,284tと大幅な削減が実現できました。

この結果を踏まえ、更に厳しさを増しているエネルギー不足問題に 대응べく、医療機器の環境配慮設計、事業活動での節電等を今後も強力に推進してまいります。

## 資源の循環的利用

資源の循環的な利用につきましては、更に廃棄物のリサイクルを強力に推し進め、リサイクル率99.1%と目標を0.2ポイント上回り、「ゼロエミッション」に近い数値を達成いたしました。

ただ、廃棄物総量は前年度比109.8%の436tに増加し、残念な結果に終わりましたが、いずれも原因が明確であり対策中ですので、2012年度は減少する見込みです。

## 生態系の保全

生物生息地喪失に関連するコピー紙の使用量は、前年より若干減少し817万枚となりました。

化学物質の管理については医療機器がEU RoHS指令の規制対象となることが決まりましたので、2012年1月に「RoHS対応推進プロジェクト」を、下部組織としてふたつのWGを発足させ、環境汚染に深く関連する有害物質調査を十分に行なうとともに、安全性、品質の高い医療機器を提供していく考えです。

また、有害化学物質による環境汚染の予防については、自社工場、事業所の災害時の緊急事態の設定を厳しくするとともに、十分なインフラ整備を行い、環境汚染の予防に全力を挙げて取り組んでまいります。

医療機器の環境配慮設計、事業活動の省エネ化は避けて通れない問題となりつつあります。また同時に昨年の節電にみられるように、まだまだ工夫次第でエネルギーの削減は可能であることも学びました。

地球環境問題は克服しなければならない最重要な課題であるという認識のもと、日本光電グループでは、環境活動を事業活動の基軸として捉え、今後も医療機器でかけがいのない地球環境と人命への貢献を実現させる考えです。

代表取締役社長

鈴木文雄

## 経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより  
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

## 環境理念

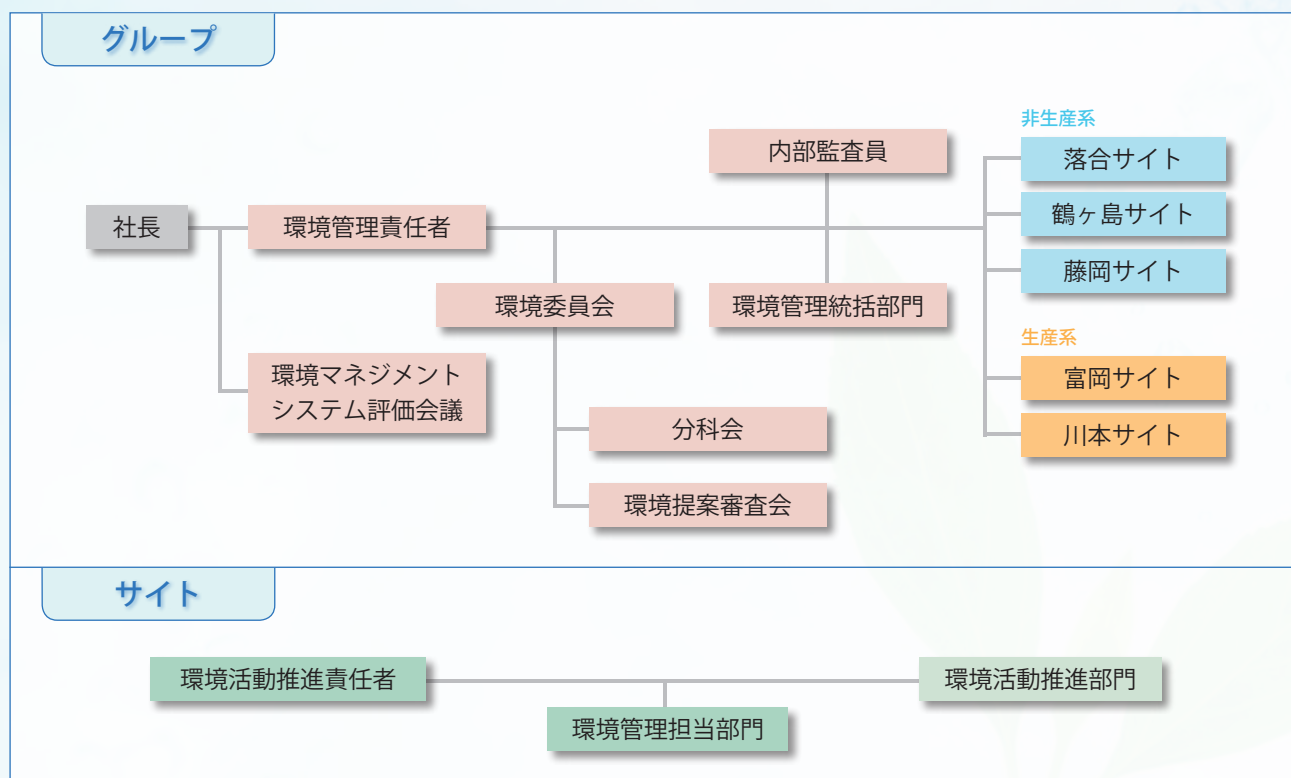
日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、  
あらゆる企業活動や社員行動を通して、  
かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める

## 環境方針

日本光電は経営理念、環境理念に基づき、以下の方針を遂行する。

1. 全ての事業活動において、環境に与える影響の低減、環境汚染の予防に努める。
2. 製品に係る全ての段階（資源採取から、生産、流通、使用、使用済み品の再資源化あるいは廃棄処分まで）において、環境に与える影響の低減、環境汚染の予防に努める。
3. 社会や地域とともにある企業として、環境法令並びに同意した協定を順守し、各事業所において環境保全に必要な環境管理基準や環境改善のための目的・目標を設定し、継続的に見直し、改善に努める。
4. 日本光電グループの環境方針を日本光電グループで働く全ての人及び日本光電グループのために働く全ての人に徹底する。日本光電グループで働く人が環境問題に関して見識を深めることができるよう、適切な教育や啓発活動を行う。
5. 日本光電グループの環境方針を社外に公表し、環境への取り組みに関する情報を継続的に開示するよう努める。

## EMS 推進体制



# 環境管理責任者と サイト責任者のコメント

## ① 落合サイト



折原 昇

落合サイトは研究開発技術部門、及び本社機構一般管理部門を中心に構成されており、技術部門においては新規開発製品における「環境配慮型製品」の開発、及び一般管理部門においては業務改善による環境負荷の低減、といった業務活動を進める中で環境負荷の軽減を引き続き推進していきます。また、業務効率や職場環境に影響を及ぼすことのないような節電対策を含めた、エネルギーの継続的軽減に努めるとともに、廃棄物のリサイクル率においてゼロエミッションを目指すだけでなく、廃棄物の排出量の低減にも注力していきます。

## 環境管理責任者のコメント



平田 茂

## ③ 藤岡サイト



山谷 治

2011年度は「中長期計画作成のための指針」を参考に「空調効率の向上」を狙った設備投資を計画・履行しました。主に内壁の断熱化、風除室の設置、温度センサによる換気システムの導入を行いました。

また、夏季の節電対策は、従業員全員が節電意識を持って取り組んだ結果、ピーク電力値を抑えることができました。

これらの活動を通して、電力使用量を前年度比で15%削減することができました。

2012年度は省エネ法による「管理標準」に基づく管理を行い、少しでも省エネに貢献できるよう取り組みたいと思います。

## ④ 川本サイト



外處 徳昭

事業活動の中で環境負荷軽減推進として、①針電極の不良率低減、②エネルギーの継続的軽減、③ゼロエミッション、④コピー紙使用量削減に取り組みました。②、③に関しては目標クリア（特に電力使用量は前期比88.9%、計画比90.3%）しましたが、①、④に関しては、残念ながら目標未達成となりました。2012年の活動方針としては、①の不良率低減目標を確実に達成すること、④に関しては業務改善の積み重ねで増大したコピー紙使用量のさらなる増加を防止することに取り組む所存です。併せて、電力使用量削減に向けて断熱ボード設置窓エリアの拡大等を実施します。

責任者の方々より活動の評価と今年度の抱負について  
コメントをいただきました。

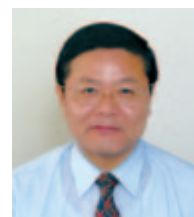


2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故により、消費電力低減に対する意識が、劇的に変化した1年でした。当社でも全社をあげて節電・省エネに取り組んだ結果、ピーク電力は前年度比で36%の削減を達成し、通年での電力使用量は、前年度比で14%削減されました。また、廃棄物排出におけるリサイクル率、CO<sub>2</sub>排出における売上高CO<sub>2</sub>原単位は、いずれも目標を達成することができました。

さらに、事業活動の中での環境負荷軽減の取り組みとして、環境配慮型製品開発では、実施率が80%を超え、目標を達成しました。同時に生産部門においては、不良率の低減に向けた活動を継続した結果、目標を大きく上回る成果をあげることができました。

2012年度も、事業活動と環境負荷軽減活動の両立を念頭に、環境保全活動を積極的に推進してまいります。

## ② 富岡サイト



玉上 利文

昨年「自己責任不良率10%低減、エネルギーの継続的軽減」をお約束しました。

結果、出荷後1ヶ月以内の初期不良率は22%削減でき、事業活動の中で環境負荷軽減が達成でき、またエネルギーの継続的軽減と震災特別対策は、電力消費量を前年度比17%削減し、CO<sub>2</sub>排出量を売上高CO<sub>2</sub>原単位で0.5%以上減少させ、2011年度の環境目標は、見事達成しました。

2012年度は、生産工場として世界最高品質を目指し、更にハードルの高い環境目標『出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2011年度比25%低減する』、『エネルギー継続的軽減』としました。かなり難易度の高い環境目標ですが、果敢にチャレンジしたいと考えます。

## ⑤ 鶴ヶ島サイト



田中 栄一

鶴ヶ島サイトでは、「窓ガラスの断熱フィルムの設置」と、「天井断熱材の補強」を実施し、「サイト全体の電力使用量の低減、ピーク電力の抑制」を目指しました。お陰様で前年よりも厳しかった冬も乗り越え、全体として使用電力量を抑えることができました。

2012年度も、窓ガラスの断熱フィルム施工の未実施部署への設置を行うことなど、電力使用量の低減活動に取り組んでいきます。なお、運営については、「モチベーションの向上」を大切にすることを心掛けることとしており、データの見える化や事業への影響を積極的に議論して行きたいと思っています。

# 環境活動報告

## 1. 環境マネジメントプログラムに基づく目標と実績

No.	環境目的	2011年度の目標	活動実績
1	事業活動の中で環境負荷軽減の推進	製品開発：製品アセスメントの実施機種数50%以上	新規開発製品のうち、87.5%の機種に対し製品アセスメント評価を行い目標達成。
		生産：自己責任不良率前年度比10%低減	前年度比22.2%低減し目標達成
		保守：再修理率3%以下	0.25%で目標達成
2	エネルギーの継続的軽減	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位で前年度比0.5%以上削減	前年度比21%削減し目標達成*1
3	ゼロエミッション	リサイクル率98.9%を維持	リサイクル率99.1%で目標達成

\*1 CO<sub>2</sub>排出係数は、2005年度の電機・電子業界地球温暖化防止対策実績調査時の係数を固定し、採用しています。

## 2. 環境に関する社内啓蒙教育

教育区分	内容	対象者	
		従業員	協力会社等
一般教育	自覚教育*2	○	○
	環境実施計画書	○	
	該当法規制等	○	○
力量教育	力量を必要とする作業教育	○	○
	内部監査員教育	○	
緊急時対応訓練教育	緊急時の緩和処置訓練教育	○	○

\*2 従業員の自覚教育は、入社時及び入社後は西暦の遇数年度に実施。

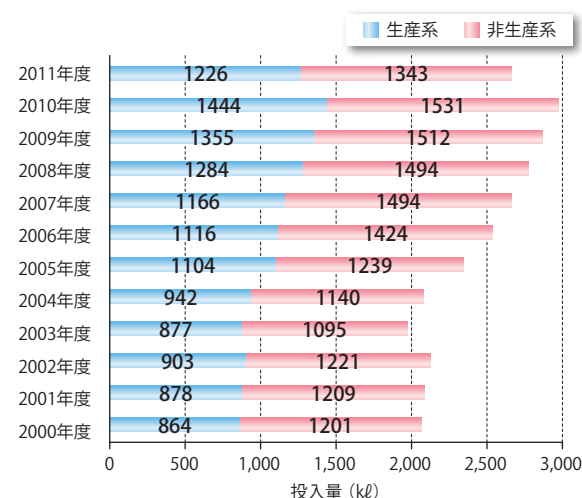
# INPUT

## エネルギー使用量

2011年度の日本光電グループの総エネルギー使用量は、ピーク時電力使用量シフト対策及び夏季節電対策の効果が大きく影響し、2,569kℓと2006年度並のエネルギー使用量に抑えることができました。

また、行政からの要望事項である夏季ピーク電力15%削減については、期間中平均で36%削減をしましたが、年間総エネルギー使用量については、2010年度比で14.6%低減するにとどまりました。

## ■ エネルギー使用量 (原油換算)



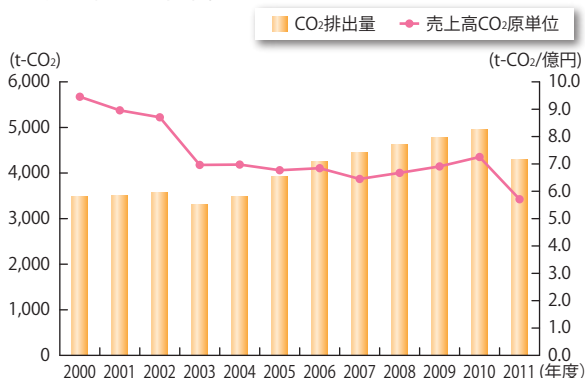
# OUTPUT

## CO<sub>2</sub>排出量

2011年度のCO<sub>2</sub>総排出量は、ピーク時電力使用量シフト対策でCO<sub>2</sub>排出係数の低い自家発電装置を稼動したことにより、4,284 t-CO<sub>2</sub>\*1 (実質CO<sub>2</sub>排出量3,854 t-CO<sub>2</sub>)となり、2010年度比で15.3%低減することができました。

一方、売上高CO<sub>2</sub>原単位としては、5.7 t-CO<sub>2</sub>/億円となり、今まであまり手を付けられなかった間接部門での節電等の効果が大きく影響し、2000年度比で39.4%低減することができました。

## ■ 売上高CO<sub>2</sub>原単位



\* 1) 活動の経緯を確認するために2005年度の電気電子業界で設定したCO<sub>2</sub>排出係数による試算

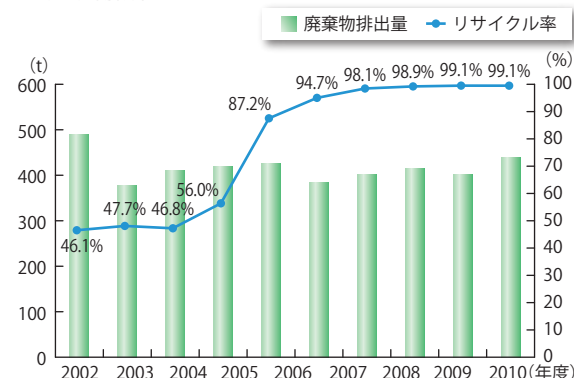
## 廃棄物処理

2011年度の廃棄物総排出量は、436.7 tで、2010年度比で9.8%増加してしまいました。

主な要因としては、業務(生産)量の増加によるサプライチェーンからの梱包材等の増加と、新たな事業として自社製品に搭載している二次電池のリサイクル化に係る回収率が向上してきているのが影響しています。

リサイクル率については、現状の99%超を維持するためにも、リデュース/リユースを積極的に推進してゆきます。

## ■ 廃棄物排出量





## 環境活動の取り組みと推移

落合サイトでは、東日本大震災以降、政府からの要請によるピーク電力抑制のための従来に増して節電をおこなってきました。空調運転の工夫、照明の間引き、照明のLED化、サーバの縮退運転、複合機プリンタの省エネ設定の強化などにより、前年度に対し、西落合事業所では30%、東中野事業所では38%ピーク電力の抑制ができました。電力使用量も前年度比上半期累計では19.6%、通年では、13.3%削減できました。

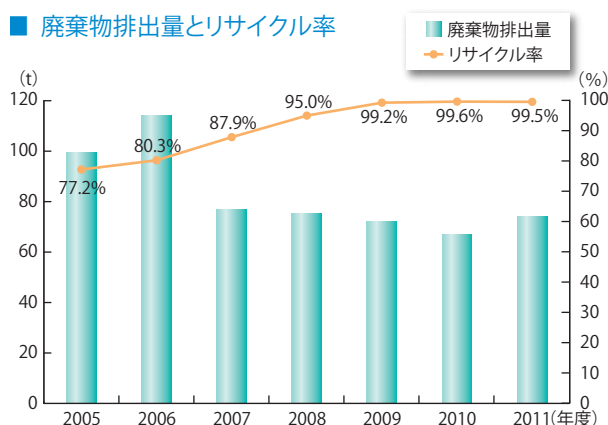
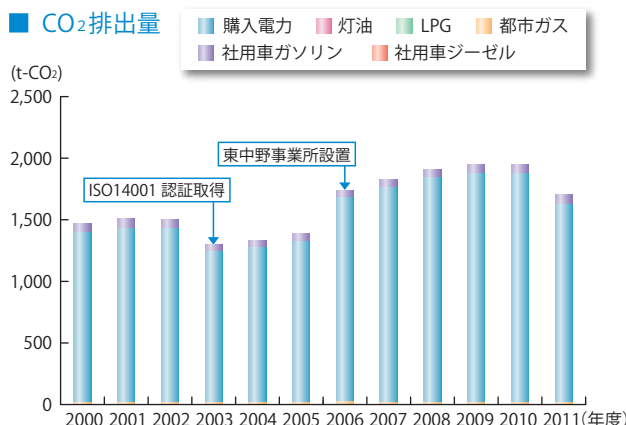
2月には、省エネセンタによる省エネ診断を受け、改善点を指摘していただきました。今後の活動

に活かしていきます。

落合サイトは製品開発部門と本社機能である間接部門で構成されています。

開発部門では、環境配慮型製品開発の実施率が飛躍的に伸び本格化してきました。

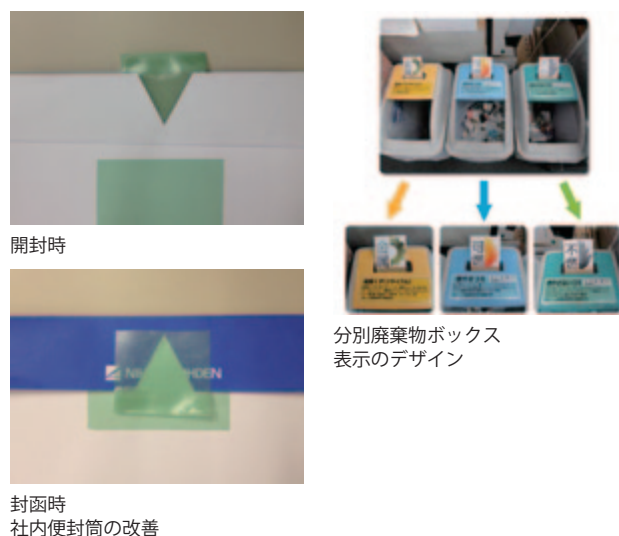
間接部門の活動では、廃棄物削減のための在庫削減、環境配慮型製品の拡販、社有車の燃費改善、ダンボール箱のリユースなど、いままで気が付いていなかった部分にも取り組めるようになってきました。特にダンボール箱のリユースでは、サイト間での情報共有による協力で実現しました。



## 活動の特長

毎年、会社創立記念日に行われる業務表彰では、環境配慮型製品の開発で最もポイントの高かった開発チームを表彰しています。2011年度は、旧製品に比べ省資源・省エネルギーを改善した落合サイトのベッドサイドモニタ開発チームが受賞しました。

また、環境提案表彰制度Treeでは、小さな改善提案でもとりあげ毎月表彰を行い、環境活動の啓蒙に役立てています。落合サイトでの提案では、節電・省エネに貢献する提案、社内便封筒のテープの止め方(テープ使用量の削減と耐久力向上)、職場に置く分別廃棄物ボックスの新デザイン(分別ミス防止)などがあげられます。







## 環境活動の取り組みと推移

富岡サイトの環境マネジメントシステムは、2001年4月の運用開始から11年を経過し、2011年度は、紙・ごみ・電気を中心とした活動から、サイト内各部門が業務を遂行する中で、直接・間接的に環境に及ぼす影響を低減することとし、「自己責任不良率2010年度比10%低減する」を第一の環境目標として活動を進めました。

この目標は、2008年環境報告書で紹介した日本光電富岡(株)の基本方針【品質Q、コストC、納期D、安全性S、信頼性R、環境配慮E】を、一貫して継承しており、社内ポスターの掲示により環境配慮意識を強化し、日常業務を遂行する中、環境保全の取り組みが定着して来ています。

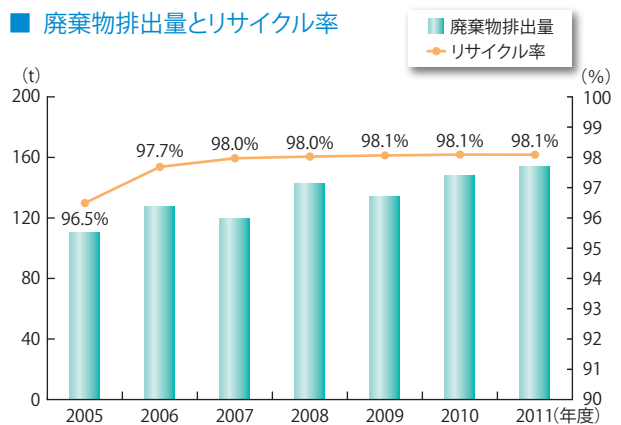
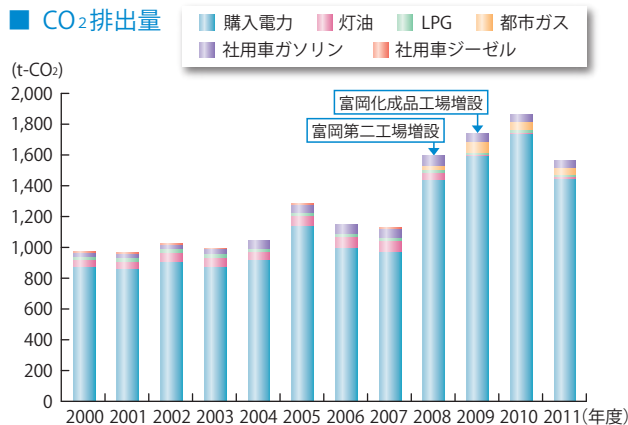
第二の環境目標は、東日本大震災以降、経済産業省の要請も受け、節電特別対策を、環境活動の中に取り入れ、積極的に取り組みました。

2011年度環境活動の結果は、出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2.2%削減でき、事業活動の中で環境負荷軽減を達成することができました。

エネルギーの継続的軽減と震災特別対策は、電力消費量を前期比1.7%削減し、CO<sub>2</sub>排出量を売上高CO<sub>2</sub>原単位で0.5%以上減少させ、富岡サイトの環境目標を見事達成しました。

廃棄物処理に関しては、分別の徹底及び不要品の整理が進んできたことから、「ゼロエミッション(リサイクル率で98%超)」の目標達成が実現できたと同時に、廃棄物の大幅な増加を防止し、廃棄物総量152t、前年度比1.8%増加に食い止めました。

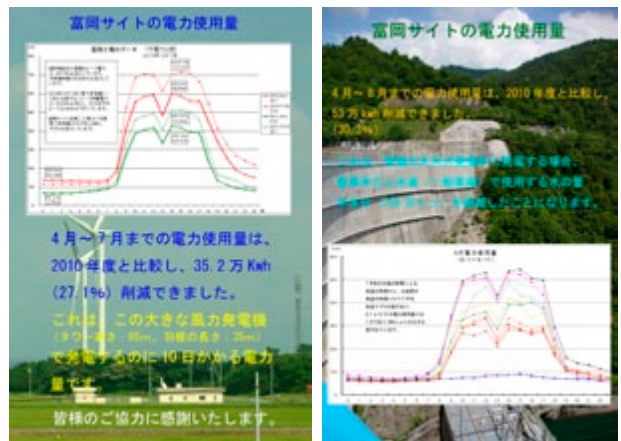
富岡サイトでは、環境マネジメントシステムのP→D→C→Aを繰り返し回すことにより、継続的な改善が行われています。



## 活動の特長

2011年度の環境活動は、特に震災特別対策としての夏季節電と生産ラインの調整が重要課題でした。節電啓蒙ポスターを数多く制作し、富岡サイトの電力使用量を時間帯別、日付別グラフで掲示し、節電電力量を風力発電と対比、地元矢木沢ダムで発電に必要な水量と対比し、環境啓蒙活動を実施しつつ、夏期節電を成功させました。

また、社内の提案制度を活用し、年間省エネ提案が36件もあり、環境保全に対する意識の定着が、また一歩前進した2011年度でした。



環境啓蒙ポスター



## 環境活動の取り組みと推移

藤岡サイトでは昨年度より改正省エネ法を考慮した環境活動（設備面／運用面）を展開しています。

設備面では空調効率の向上を狙い「壁の断熱化」、「ペアガラス化」、「ハイブリッドファンの設置工事」を行いました。また、蛍光灯をLED照明に切り替え、更なる節電に取り組みました。

次に運用面ですが、2011年度は東日本大震災の発生に伴い「東京電力管内でピーク時の電力15%削減」という目標が設定された事もあり、夏季期間（6月～9月）は電力使用量の削減に力を入れて取り組みました。

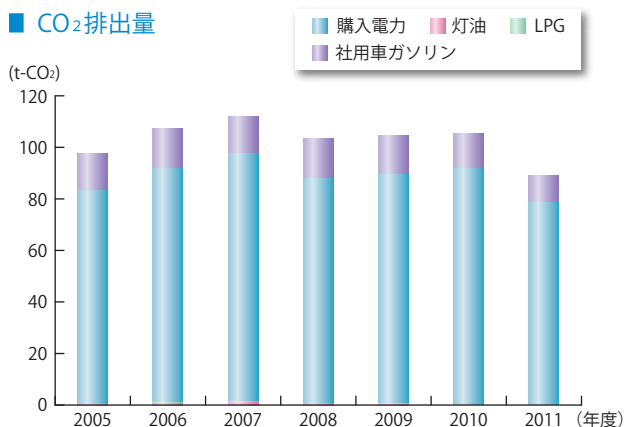
夏季期間中は毎日の電力使用量・ピーク電力と気温の推移をグラフ化し、従業員にメールで周知を行いました。ピーク電力値を抑えるため、電力モニ

タを使用し、電力の使用量が高くなりすぎないように管理も行いました。また、事業所内に扇風機を約50台配置し、空調の設定温度を従来よりも高くする事で節電を図りました。

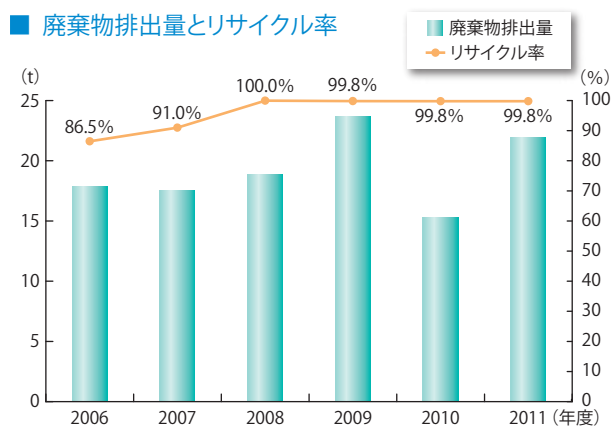
このような活動を通して従業員の節電に対する意識が高まり、より省エネを意識して業務に取り組む事ができました。その結果、夏季期間中に目標ピーク電力を超えた日は1日もありませんでした。

省エネ活動を1年間通して行ってきた結果、電力使用量は前年度に対し累計で85.6%という大変良い結果を出す事ができました。CO<sub>2</sub>排出量に換算すると2010年度は91.75 t-CO<sub>2</sub>だったのが、2011年度は78.53 t-CO<sub>2</sub>となり、13.22 t-CO<sub>2</sub>削減できた事になります。

### CO<sub>2</sub>排出量



### 廃棄物排出量とリサイクル率



## 活動の特長

業務改善の取り組みとして、定時退社日（水・金）は定時に退社できるよう工夫しています。定時退社による使用電力の削減効果は前年度と比較すると1.3ポイントも向上し、少しずつですが、使用電力の削減に貢献しています。

	定時退社による 使用電力の削減量	全電力に 占める割合
2011年度	9,013 kWh	5.0%
2010年度	8,160 kWh	3.7%



## 環境活動の取り組みと推移

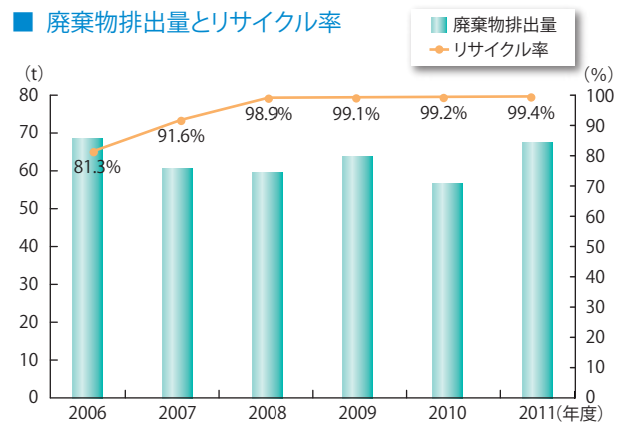
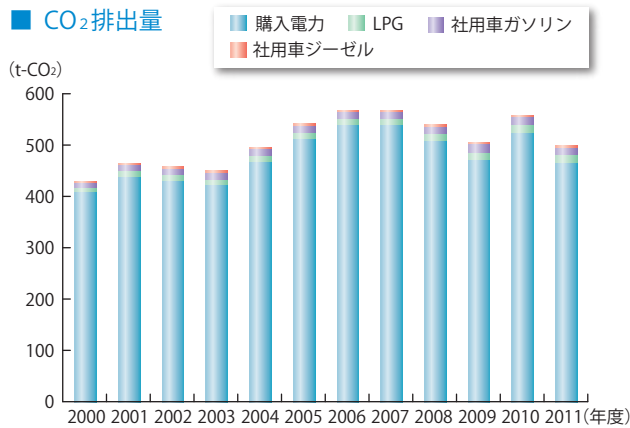
川本サイトは、2006年から環境マネジメントシステムを運用開始し6年が経過しました。

サイトの組織は、ME用品の開発・生産部門と当社製品の信頼性維持サポート部門で構成されています。

2011年度の活動結果は、一活動部門の不良率削減という目標が達成できず100%とは行きませんが概ね良好に推移しました。

具体的な活動として、消費エネルギーの95%を占める電力使用量の削減に力を入れました。生産増、

設備の増設等電力使用量増の要因は沢山ありますが、エアコンの設定温度管理、不要箇所の蛍光灯間引き、LED蛍光灯の拡充、窓ガラスに断熱ボード取り付け等で2010年度(125万kwh)に対し、2011年度は(111万kwh)と前年度比11%の削減ができました。廃棄物総量については、生産量増加と開発試作品の廃棄で、前年度比12%増となりましたが、リサイクル率は2010年度99.2%から99.4%に改善できました。



## 活動の特長

2011年度の活動の特徴は、CO<sub>2</sub>排出の削減に重点を置いた活動となりました。

車関係によるCO<sub>2</sub>排出削減は、社有車の使用を減らす活動として、テレビ会議システム等を使用して会議を行ない、事業所間移動を減らしたり、間接的な活動で、輸送CO<sub>2</sub>削減をするために、生産部材を海外品から国内品に変更、包装袋の厚みを薄くして資源保護と輸送軽減、また、事務用品の発注を数日間纏め、納品回数を減らすことで輸送CO<sub>2</sub>を削減しました。



断熱ボードを取り付けた窓  
(撮影の為ブラインドの羽根を開けています)

# 鶴ヶ島サイト



## 環境活動の取り組みと推移

2011年度は、東日本大震災が多大な影響を及ぼした年と言えるでしょう。夏には電力不足となり、当社では夏季節電対策の実施が決定しました。鶴ヶ島サイトでは、従業員の献身的な活動の結果、目標であったピーク電力抑制を達成することができました。

節電対策の一つとして実施した窓ガラスの断熱フィルム貼付により空調効率が改善し、特に冬季には省エネ効果が大きくなったため、2010年度と比較すると電力使用量が抑えられました。

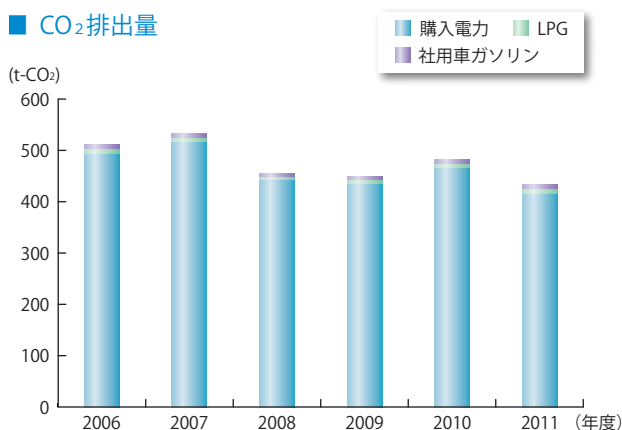
その結果、CO<sub>2</sub>排出量は2010年度比90%で推

移しました。2012年度も、こうした活動を継続的に実施することにより、電力使用量の低減を推進していきます。

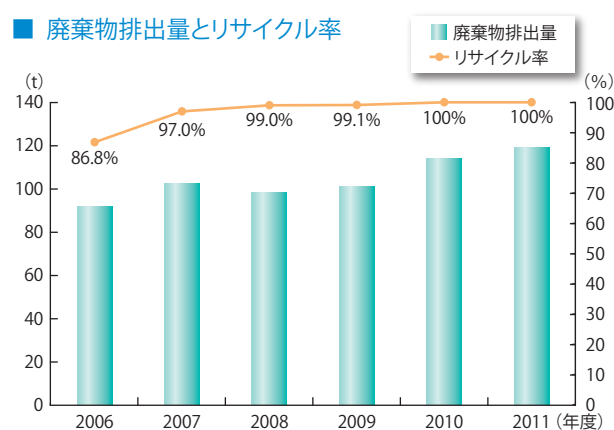
廃棄物処理については、2011年度も2010年度に引き続き、リサイクル率100%を達成しました。

廃棄物排出量は、2010年度と比較して若干増加しています。これは業務量の増加と、回収拠点である全国からの使用済みAEDバッテリー増加が影響したためです。

### CO<sub>2</sub>排出量



### 廃棄物排出量とリサイクル率



## 活動の特長

空調効率の改善を目指し、天井断熱材の補強、及び温度管理が必要なエリアの窓ガラスの断熱フィルム貼付を実施しました。

窓ガラスの断熱フィルム貼付を施工した後、2011年度冬季の鶴ヶ島の外気温は2010年度に比べ低くなっているにもかかわらず、空調機の使用を中心とした電力使用量は2010年度実績より低減しました。

その効果が確認できましたので、窓ガラスの断熱フィルム貼付を2012年度も実施し、さらなる電力使用量の低減に取り組んでいきます。



窓ガラスに貼付した断熱フィルム

# 業務を通じた社会貢献

## 環境配慮型製品の商品開発

### ● 全自動血球計数器 MEK-7300

血球計数器は赤血球、白血球などの数を測定し、炎症や感染症の診断に使われます。

従来品と比較して処理能力向上により1回の検査時間が短くなり、大幅な低消費電力化を達成しました。検査で使用する試薬はノンシアンタイプのみとしました。

この新製品で技術部門が特に注力したのは、製品の安定稼働です。製品の熱こもり対策や洗浄能力アップを見直して、メンテナンスの削減を目指しました。



### ● 心電計 ECG-2500シリーズ

心電計は、不整脈や狭心症、心筋梗塞などの心臓疾患の診断に欠かすことのできない医療機器です。健康診断などにも使用される代表的な検査機器です。

15インチの大画面タッチパネルにより、見やすさが向上し、画面上で記録紙のイメージで心電図波形の確認ができるようになり、記録紙使用量の削減が期待されます。

大画面や導出18誘導心電図解析などの高機能化を実現しながらも、軽量化設計により質量はそのままとしました。誘導コードは1本単位で交換できるようになり、断線などで交換する場合でも、廃棄部品が少なくなりました。梱包緩衝剤も見直し、リサイクルできるダンボール材としました。



### ● ディスポ電極Fビトロード

F-150 ML、F-150 SL (全面粘着ゲルシート)

電極と粘着テープが一体になったディスポ電極は、様々な心電図測定で広く使用されています。

小さくすることで使用後の廃棄量はもとより、製造時の廃材も少なくすることができました。

また、電極の表面不織布にしなやかな基材を使用することによって肌からはがれにくくなりました。

小児用のF-150 SLは誤飲防止のため、苦味成分を入れてあり、安全性も考慮しています。



左側の製品 「成人・小児用 F-150 ML」  
右側の製品 「小児・新生児用 F-150 SL」

# 業務を通じた社会貢献

## バイタルサインセミナーの開催

バイタルサインとは、生命維持に必要な兆候を意味します。当社では「バイタルサインセミナー」として、医療従事者向けに、急性期におけるバイタルサインの見方を、基礎から応用まで実践に基づいて、第一線で活躍されている先生から講義して頂く場を提供しています。

2004年度に初回開催し、2011年度で通算60回を数え、参加者総数はおよそ2万4千人になりました。



## 社会への協力

中学生の修学旅行の社会見学を受け入れています。会社紹介、製品紹介、実機を使ったAEDによる救命方法の紹介、環境への取り組みなどについて説明をしています。また、女性が活躍する職場も紹介しています。

新入社員研修の一環として、今年も東北地方にボランティアとして復興支援に行ってきました。この活動で、社会への貢献、環境保全の重要性の自覚が強くなったようです。これからの活躍が期待できます。



修学旅行の社会見学



新入社員のボランティア活動

## 編集方針

日本光電グループとして、統一した環境マネジメントシステムを運用して6年目に入りました。本年度の環境報告書は、従来からの継続として、環境パフォーマンスの確認と環境マネジメントシステムの運用による成果を中心とした内容にし、これに加えて、特集として環境管理責任者及び各サイト責任者による2011年度のコメントの検証と2012年度の抱負を掲載しました。

## 報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日  
ただし、一部の報告では複数年分を紹介しています。

## 報告対象範囲

日本光電工業株式会社と販売関係を除く国内主要関連会社

- 日本光電工業株式会社  
東中野事業所／西落合事業所（落合サイト）  
川本事業所（川本サイト）  
鶴ヶ島事業所（鶴ヶ島サイト）
- 日本光電富岡株式会社（富岡サイト）
- 日本光電サービス株式会社（藤岡サイト）

## 発行時期

2012年9月  
（次回発行予定 2013年9月予定）

## 参考ガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

## 会社概要

### 社名

日本光電工業株式会社  
(NIHON KOHDEN CORPORATION)

### 呼称

日本光電 (NIHON KOHDEN)

### 代表者

代表取締役会長執行役員 荻野 和郎  
代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄

### 本社所在地

〒161-8560 東京都新宿区西落合1-31-4

### 代表電話

03-5996-8000

### 設立

1951年8月7日

### 資本金

75億4,400万円（2012年3月31日現在）

### 売上高

連結 1,207億円（単独売上高751億円）  
（2012年3月期）

### 従業員数

連結 4,057名（2012年3月31日現在）

### グループ会社（国内）

日本光電北海道(株)、日本光電東北(株)、日本光電東関東(株)、  
日本光電北関東(株)、日本光電東京(株)、日本光電南関東(株)、  
日本光電中部(株)、日本光電関西(株)、日本光電中四国(株)、  
日本光電九州(株)、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックス、  
(株)日本バイオテスト研究所、日本光電サービス(株)、  
(株)イー・スタッフ

### グループ会社（海外）

日本光電アメリカ(株)、日本光電ブラジル(有)、  
日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電フランス(有)、  
日本光電イベリア(有)、日本光電イタリア(有)、  
日本光電UK(有)、日本光電貿易（上海）有限公司、  
日本光電インド(株)、日本光電シンガポール(株)、  
日本光電コリア(株)、上海光電医用電子儀器有限公司、  
NKUSラボ(株)、  
メディネット光電医療軟件（上海）有限公司、  
ニューロトロニクス(株)、日本光電フィレンツェ(有)、  
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

### 事業内容

医用電子機器の開発・製造・販売

